

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年8月12日
【四半期会計期間】	第4期第1四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）
【会社名】	飯田グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Iida Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西河 洋一
【本店の所在の場所】	東京都西東京市北原町三丁目2番22号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル46階
【電話番号】	03 - 5989 - 0923（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 青柳 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第1四半期 連結累計期間	第4期 第1四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上収益 (百万円)	268,847	276,252	1,136,011
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	20,334	26,897	91,567
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	12,965	18,260	64,914
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	13,027	18,287	65,376
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	543,488	602,009	590,355
資産合計 (百万円)	944,051	1,023,146	1,013,527
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	44.96	63.32	225.10
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	57.6	58.8	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,186	43,096	63,957
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,194	4,391	8,149
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,474	9,503	9,116
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	188,398	191,764	229,751

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 百万円未満を切り捨てて記載しております。

4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、前連結会計年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しており、以下の業績及びキャッシュ・フローの状況につきましては、IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表に基づいて記載しております。また、前年同四半期の数値もIFRSに準拠して比較分析を行っております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費の回復は依然として鈍く、新興国等の海外景気の減速に対する懸念や、英国のEU離脱問題をめぐる欧州経済情勢等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当不動産業界におきましては、住宅ローン減税等の住宅取得支援制度や低金利を背景として、住宅投資に持ち直しの動きがみられたものの、低価格物件を中心に他社との競争は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは「誰もがあたり前に家を買える社会」の実現を目指し、徹底した原価管理と品質の向上に努め、高品質の住宅を低価格で供給することに注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,762億52百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は280億64百万円（前年同期比32.7%増）税引前四半期利益は268億97百万円（前年同期比32.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は182億60百万円（前年同期比40.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前年同期比（％）
一建設グループ（注）4			
（区分）戸建分譲事業	2,478	62,239	7.8
マンション分譲事業	115	10,683	44.8
請負工事業	533	9,190	18.5
その他	-	772	13.6
小計	3,126	82,886	0.7
飯田産業グループ			
（区分）戸建分譲事業	1,514	48,884	4.3
マンション分譲事業	44	1,283	1,218.6
請負工事業	47	538	89.7
その他	-	1,521	26.9
小計	1,605	52,228	7.8
東栄住宅グループ			
（区分）戸建分譲事業	850	28,411	10.9
マンション分譲事業	-	-	-
請負工事業	39	1,181	14.6
その他	-	248	0.9
小計	889	29,841	11.0
タクトホームグループ			
（区分）戸建分譲事業	860	23,970	6.8
マンション分譲事業（注）5	1	5,160	-
請負工事業	23	311	102.1
その他	-	144	17.9
小計	884	29,585	13.6

セグメントの名称	件数	売上収益(百万円)	前年同期比(%)
アーネストワン			
(区分) 戸建分譲事業	2,373	55,690	8.9
マンション分譲事業	48	1,475	49.5
請負工事業	31	349	27.2
その他	-	102	-
小計	2,452	57,618	6.1
アイディホーム			
(区分) 戸建分譲事業	965	23,345	5.2
マンション分譲事業	-	-	-
請負工事業	1	11	80.8
その他	-	116	0.4
小計	966	23,473	4.9
その他(注)6			
(区分) その他	-	618	2.6
(区分計) 戸建分譲事業	9,040	242,541	1.1
マンション分譲事業	208	18,602	79.0
請負工事業	674	11,583	16.9
その他	-	3,523	7.8
総合計	9,922	276,252	2.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンションのほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
4. 一建設グループの住宅情報館(株)における戸建住宅、建築条件付戸建住宅及び宅地等については、前連結会計年度までは同セグメントの請負工事業に含めて記載していましたが、当第1四半期連結累計期間より、同セグメントの戸建分譲事業に含めて記載しており、前第1四半期連結累計期間においても同セグメントの戸建分譲事業に含めたうえで前年同期比を算定しております。
5. タクトホームグループにおけるマンション分譲事業の件数は、オフィスビルの一棟販売を1件として記載しております。
6. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)及び当社の事業に係るものであります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1兆231億46百万円となり、前連結会計年度末比で96億19百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少368億36百万円、棚卸資産の増加416億93百万円及び有形固定資産の増加25億30百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は4,204億79百万円となり、前連結会計年度末比で20億54百万円の減少となりました。これは主に、社債及び借入金の増加161億38百万円、営業債務及びその他の債務の減少78億36百万円及び未払法人所得税等の減少109億59百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は6,026億67百万円となり、前連結会計年度末比で116億74百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当66億46百万円に対し、四半期利益182億94百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は1,917億64百万円となり、前連結会計年度末比で379億86百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は430億96百万円(前年同期は91億86百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前四半期利益268億97百万円、棚卸資産の増加額416億96百万円及び法人所得税の支払額202億58百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は43億91百万円(前年同期は21億94百万円の使用)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出19億50百万円、定期預金の払戻による収入8億円及び固定資産の取得による支出34億50百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は95億3百万円(前年同期は14億74百万円の使用)となりました。

これは主に、借入金の増加161億4百万円及び配当金の支払額65億68百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

日本とは異なる気候風土並びに技術者の技能に適合させた「海外展開向けの工法の開発」においては、昨期に建築した沖縄県島尻郡の試行棟の結果等をもとに、全体評価、改善点の把握、対策立案に努めております。また「水素社会の実現化を目標とした研究活動」、「既存住宅の耐震改修技術開発活動」にも取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は86百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	294,431,639	294,431,639	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	294,431,639	294,431,639	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日	-	294,431,639	-	10,000	-	2,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2016年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,047,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,102,300	2,881,023	-
単元未満株式	普通株式 282,139	-	-
発行済株式総数	294,431,639	-	-
総株主の議決権	-	2,881,023	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数29個が含まれております。

【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式)					
飯田グループホールディングス(株)	東京都西東京市北原町 三丁目2番22号	6,047,200	-	6,047,200	2.05
計	-	6,047,200	-	6,047,200	2.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び預金	8	233,316	196,479
営業債権及びその他の債権	8	2,516	2,879
棚卸資産		460,794	502,487
営業貸付金及び営業未収入金	8	25,745	27,564
その他の金融資産	8	1,498	1,578
その他の流動資産		10,658	10,851
流動資産 合計		734,529	741,842
非流動資産			
有形固定資産		56,032	58,562
のれん		198,297	198,295
無形資産		1,164	1,116
その他の金融資産	8	15,519	15,392
繰延税金資産		7,832	7,783
その他の非流動資産		150	152
非流動資産 合計		278,997	281,304
資産 合計		1,013,527	1,023,146

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	8	195,409	208,906
営業債務及びその他の債務	8	117,996	110,159
その他の金融負債	8	3,268	2,904
未払法人所得税等		20,014	9,055
その他の流動負債		15,658	16,475
流動負債 合計		352,347	347,501
非流動負債			
社債及び借入金	8	60,309	62,951
その他の金融負債	8	1,012	304
退職給付に係る負債		5,350	6,163
引当金		3,072	3,171
繰延税金負債		331	361
その他の非流動負債		110	24
非流動負債 合計		70,186	72,977
負債 合計		422,534	420,479
資本			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		418,503	418,503
利益剰余金		174,000	185,628
自己株式		13,196	13,196
その他の資本の構成要素		1,047	1,074
親会社の所有者に帰属する持分合計		590,355	602,009
非支配持分		637	657
資本 合計		590,992	602,667
負債及び資本合計		1,013,527	1,023,146

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上収益	5	268,847	276,252
売上原価		226,574	225,512
売上総利益		42,272	50,739
販売費及び一般管理費		21,314	22,732
その他の営業収益		310	179
その他の営業費用		112	121
営業利益		21,156	28,064
金融収益		80	71
金融費用		902	1,238
税引前四半期利益		20,334	26,897
法人所得税費用		7,356	8,602
四半期利益		12,977	18,294
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		12,965	18,260
非支配持分		12	34
四半期利益		12,977	18,294
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	44.96	63.32
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	12,977	18,294
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	59	45
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動	1	18
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	61	26
税引後その他の包括利益	61	26
四半期包括利益	13,039	18,321
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,027	18,287
非支配持分	12	34
四半期包括利益	13,039	18,321

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	売却可能 金融資産の 公正価値 の純変動
2015年4月1日残高		10,000	417,723	120,045	13,190	60	646
四半期利益		-	-	12,965	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	59
四半期包括利益合計		-	-	12,965	-	-	59
配当金	6	-	-	5,479	-	-	-
自己株式の変動		-	-	-	2	-	-
その他の増減額		-	780	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	780	5,479	2	-	-
2015年6月30日残高		10,000	418,503	127,531	13,192	60	706

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	注記	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動	その他の資本 構成要素合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計			
2015年4月1日残高		1	584	535,162	569	535,732	
四半期利益		-	-	12,965	12	12,977	
その他の包括利益		1	61	61	-	61	
四半期包括利益合計		1	61	13,027	12	13,039	
配当金	6	-	-	5,479	12	5,491	
自己株式の変動		-	-	2	-	2	
その他の増減額		-	-	780	-	780	
所有者との取引額等合計		-	-	4,701	12	4,713	
2015年6月30日残高		0	646	543,488	569	544,058	

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付制度 の再測定	売却可能 金融資産の 公正価値 の純変動
2016年4月1日残高		10,000	418,503	174,000	13,196	48	999
四半期利益		-	-	18,260	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	45
四半期包括利益合計		-	-	18,260	-	-	45
配当金	6	-	-	6,632	-	-	-
自己株式の変動		-	-	-	0	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	6,632	0	-	-
2016年6月30日残高		10,000	418,503	185,628	13,196	48	1,044

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動	その他の資本 構成要素合計			
2016年4月1日残高		0	1,047	590,355	637	590,992
四半期利益		-	-	18,260	34	18,294
その他の包括利益		18	26	26	-	26
四半期包括利益合計		18	26	18,287	34	18,321
配当金	6	-	-	6,632	13	6,646
自己株式の変動		-	-	0	-	0
所有者との取引額等合計		-	-	6,633	13	6,647
2016年6月30日残高		18	1,074	602,009	657	602,667

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		20,334	26,897
減価償却費及び償却費		647	615
減損損失		-	13
金融収益		80	71
金融費用		902	1,238
棚卸資産の増減額(は増加)		17,923	41,696
営業貸付金及び営業未収入金の増減額(は増加)		156	1,820
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		14,841	7,219
その他		170	211
小計		25,213	22,253
補助金の受取額		413	0
利息及び配当金の受取額		60	67
利息の支払額		742	652
法人所得税の支払額		15,766	20,258
法人所得税の還付額		8	0
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,186	43,096
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,150	1,950
定期預金の払戻による収入		1,150	800
有形固定資産の取得による支出		2,046	3,397
有形固定資産の売却による収入		28	318
無形資産の取得による支出		98	53
投資の取得による支出		96	0
投資の売却、償還による収入		4	10
貸付による支出		118	178
貸付金の回収による収入		37	20
その他		95	39
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,194	4,391
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		19,646	14,329
長期借入れによる収入		8,417	13,566
長期借入金の返済による支出		14,895	11,790
社債の発行による収入		30,094	-
配当金の支払額	6	5,409	6,568
その他		36	32
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,474	9,503
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		5,517	37,986
現金及び現金同等物の期首残高		182,881	229,751
現金及び現金同等物の四半期末残高		188,398	191,764

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

飯田グループホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。本社事務所は東京都新宿区に所在しております。当社の第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2016年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業及びこれらに関連する事業を主な事業として展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社グループは「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用し、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2016年8月12日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用及び資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」、「飯田産業グループ」、「東栄住宅グループ」、「タクトホームグループ」、「アーネストワン」及び「アイディホーム」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下となります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業、スパ温泉事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
アーネストワン	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
アイディホーム	戸建分譲事業、請負工事業

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						計
	一建設グループ	飯田産業グループ	東栄住宅グループ	タクトホームグループ	アーネストワン	アイディホーム	
売上収益							
外部収益	83,495	48,444	33,526	26,045	54,331	22,368	268,212
セグメント間の内部売上収益又は振替高	23	54	0	-	41	-	120
合計	83,519	48,499	33,527	26,045	54,372	22,368	268,332
セグメント利益 (営業利益)	6,206	3,883	1,595	2,547	5,123	1,519	20,875

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	635	268,847	-	268,847
セグメント間の内部売上収益又は振替高	6,037	6,157	6,157	-
合計	6,673	275,005	6,157	268,847
セグメント利益 (営業利益)	261	21,136	19	21,156
			金融収益	80
			金融費用	902
			税引前 四半期利益	20,334

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド㈱及び当社の事業に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去等417百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)費用 398百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム	
売上収益							
外部収益	82,886	52,228	29,841	29,585	57,618	23,473	275,633
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	40	72	1	0	40	-	155
合計	82,927	52,300	29,842	29,586	57,659	23,473	275,789
セグメント利益 (営業利益)	7,803	5,871	2,311	3,095	6,492	2,462	28,036

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	618	276,252	-	276,252
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	7,512	7,668	7,668	-
合計	8,130	283,920	7,668	276,252
セグメント利益 (営業利益)	156	28,192	128	28,064
			金融収益	71
			金融費用	1,238
			税引前 四半期利益	26,897

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド㈱及び当社の事業に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額 128百万円は、セグメント間取引消去等625百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)費用 753百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

6. 配当金

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,593	19	2015年3月31日	2015年6月29日

(注) 配当金の総額は内部取引(子会社が保有する親会社株式に対する配当)合計114百万円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,632	23	2016年3月31日	2016年6月29日

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

該当事項はありません。

7. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の計算は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	12,965	18,260
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	288,386	288,384
基本的1株当たり四半期利益(円)	44.96	63.32

(注)希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、希薄化後1株当たり四半期利益は記載しておりません。

8. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び預金	233,316	233,316	196,479	196,479
満期保有投資	1,302	1,384	1,302	1,397
貸付金及び債権	34,423	34,457	36,913	36,913
売却可能金融資産	9,553	9,553	9,198	9,198
合計	278,596	278,711	243,895	243,989
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	255,719	256,086	271,857	272,339
営業債務及びその他の債務	117,996	117,996	110,159	110,159
その他の金融負債	4,281	4,281	3,209	3,209
合計	377,997	378,364	385,226	385,708

金融商品の公正価値の算定方法

(現金及び預金)

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(満期保有投資)

公正価値は市場価格によっております。

(貸付金及び債権)

短期間に決済されるものについては、帳簿価額は公正価値に近似しております。

一般債権に区分される貸付金等は、主に変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、公正価値は当該帳簿価額によっております。

貸倒懸念債権等に区分されるものについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、公正価値は当該価額によっております。

上記以外の営業債権等の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(売却可能金融資産)

売却可能金融資産のうち、上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については合理的な方法により算定しております。

(社債及び借入金)

社債及び借入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(営業債務及びその他の債務、その他の金融負債)

当該債務については、主として短期間に決済されるものであるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末時点で発生したものと認識しております。

なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産				
上場株式	289	-	-	289
非上場株式	319	-	4,565	4,885
その他	1,201	-	3,177	4,378
合計	1,809	-	7,743	9,553

当第1四半期連結会計期間(2016年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産				
上場株式	257	-	-	257
非上場株式	330	-	4,230	4,561
その他	1,201	-	3,177	4,379
合計	1,789	-	7,408	9,198

レベル3に分類された金融商品の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
期首残高	6,876	7,743
利得及び損失合計		
損益(注)1	19	351
その他の包括利益(注)2	87	16
購入	86	0
売却	4	0
その他	6	-
期末残高	7,059	7,408

(注)1. 損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の売却可能金融資産に関するものであります。これらの損益は要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらは要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、レベル3への振替又はレベル3からの振替はありません。

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されています。

なお、重要な観察不能なインプットは主として純資産簿価法であり、公正価値は純資産簿価の上昇(低下)により増加(減少)することとなります。

レベル3に分類された資産、負債については公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年8月12日

飯田グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 高揮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている飯田グループホールディングス株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、飯田グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。